

『地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン』を策定

～ 優先的に取り組む連携課題（東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議）～

「災害に強いまちづくり」の計画策定・実施へ 地方公共団体の取組みをサポートします。

<策定するガイドラインのイメージ>

・名古屋大学福和教授をはじめとして学識経験者、首長、行政で構成する委員会で検討

H24年4月11日第1回委員会

H24年度 委員会6回開催

H25年度 首長意見交換会3回開催
委員会2回開催

H26年2月3日最終報告書を公表

・短期施策と長期施策の2つを提案

・3つの地区条件でモデル地区を設定



①海岸平野部

②内湾低平地部

③半島・島しょ部

・モデル地区毎にイメージ図を用いて施策と留意すべき事項を整理

・施策に応じた事業メニュー集を作成

<施策集のイメージ>

■施策：避難場所・避難路の整備



避難施設の耐震化



避難施設
(タワー)整備



避難施設の整備



避難路の整備

◆施策導入の留意事項
・既存施設の積極的な活用
・カバーエリアへの配慮

■施策：津波ハザードマップの作成



◆施策導入の留意事項
・津波到達時間への配慮
・防災施設等の他の情報も記載

■施策：建築物の耐震化



耐震改修

◆施策導入の留意事項
・非構造部材や家具類等の転倒防止
・高齢者等へのきめ細かな対応



国土交通省 中部地方整備局

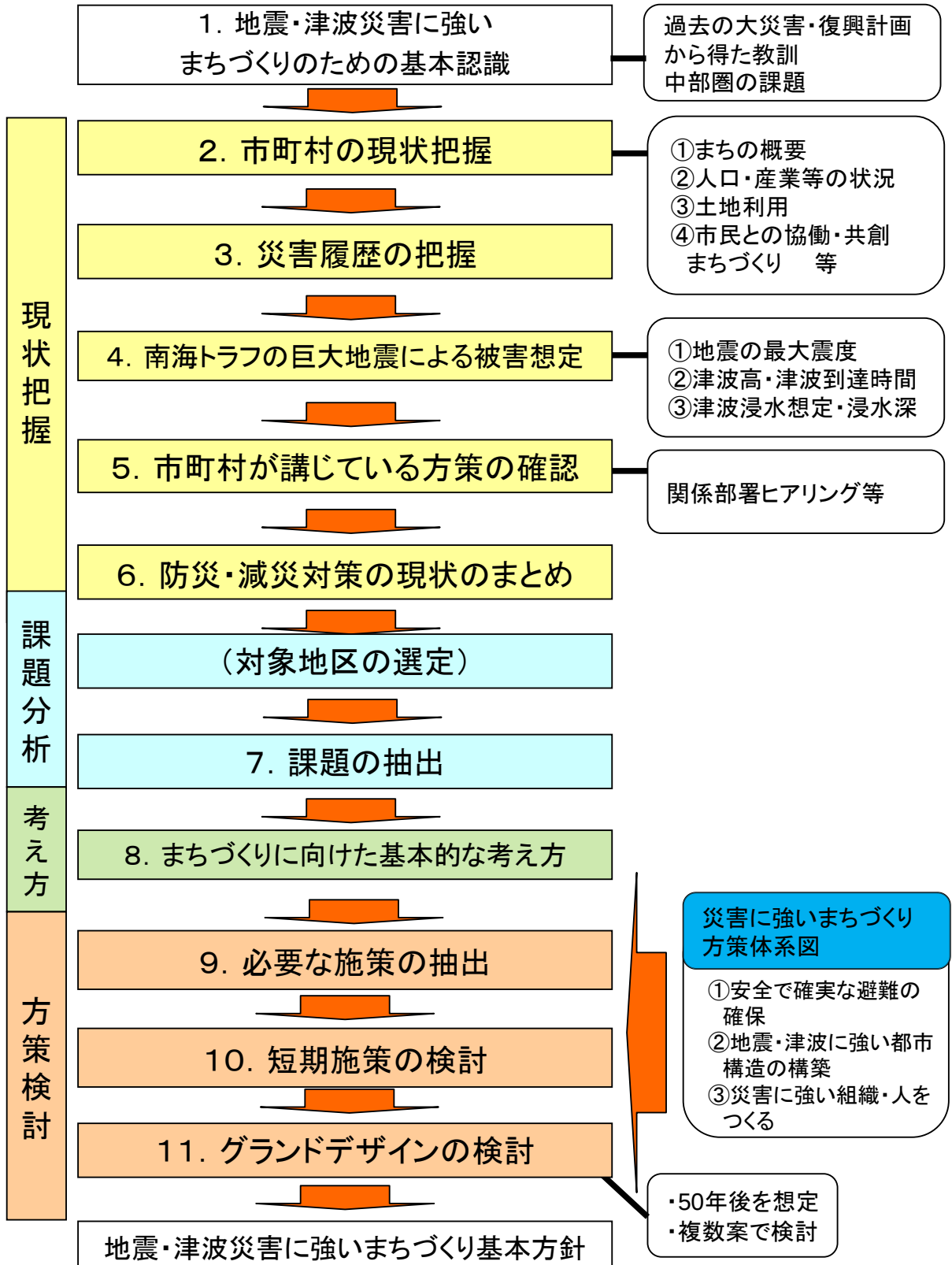
■ ガイドラインの必要性

- 東日本大震災では、地震・津波により想定以上に被災しました。これらを受け、南海トラフ巨大地震の被害想定が中央防災会議において取りまとめられ、各県においては被害想定を順次公表しているところです。
- 東日本大震災の被災地では、地震・津波に強い都市構造の計画がなく復興が進まない状況です。阪神・淡路大震災では、予め進められていた都市計画をベースに早期に復興の検討ができています。このため、南海トラフの巨大地震に対して、事前の予防として、地震・津波に強い都市構造を考え、進めることは重要です。
- また、被災した時はどういう復興を行うかという、復興の基本となる計画に対応できると考えています。

■ ガイドラインの特徴

- 東日本大震災の復興の取り組みや南海トラフの巨大地震の被害想定を踏まえた地震・津波災害に強いまちづくりの参考として有識者、市長・町長、県、整備局で検討をしながら策定しました。
- 人命を守るために避難対応中心としてすぐに取り組むべき短期施策と50年先のあべきまちの姿をイメージしつつ時間をかけて取り組むべき長期施策の2つの視点に分けて考えることを提案しています。
- 中部沿岸部3県の市町において、具体のモデル地区での現地調査と委員会での検討をもとに海岸平野部、内湾低平地部、半島・島しょ部の3つのパターンでまちづくりの考え方についてケーススタディを実施しています。市町村が取り組む地震・津波災害に強いまちづくりの進め方をフローで示し、3つのモデル地区で「地震・津波災害に強いまちづくり基本方針」を作成し、得られた知見をガイドラインに反映しています。
- 具体の施策への展開を促すため、施策に応じた事業メニュー集を管内の先進事例を中心に紹介しています。
- 今後は、本ガイドラインを津波防災地域づくり法や各種事業計画の策定の際の参考に、各地方公共団体の地震・津波防災が促進されることを期待しています。

「地震・津波災害に強いまちづくり基本方針」策定フロー



東日本大震災等から得られた教訓や南海トラフの被害想定

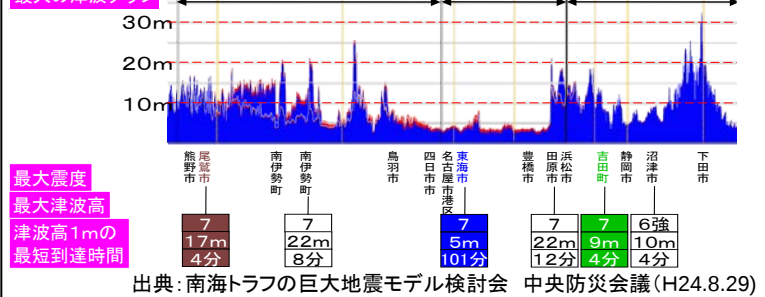
揺れが強く(震度7)、津波が速く高い(20m以上、1mで最短2分)

—最大クラスの巨大地震による震度分布と津波高—

最大の震度分布図

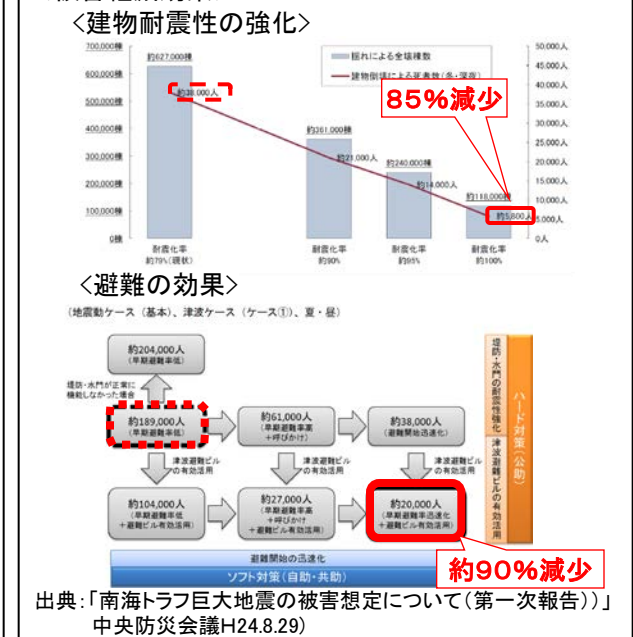


最大の津波グラフ



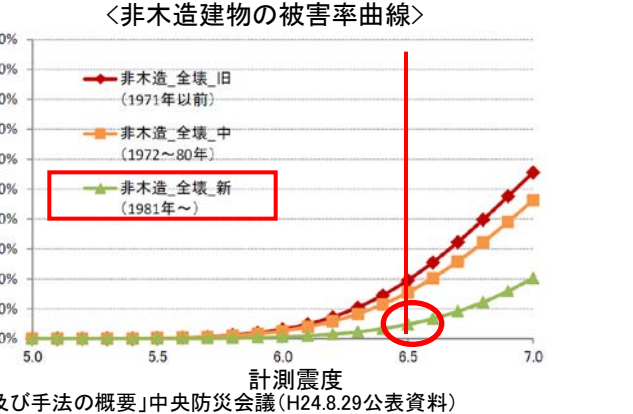
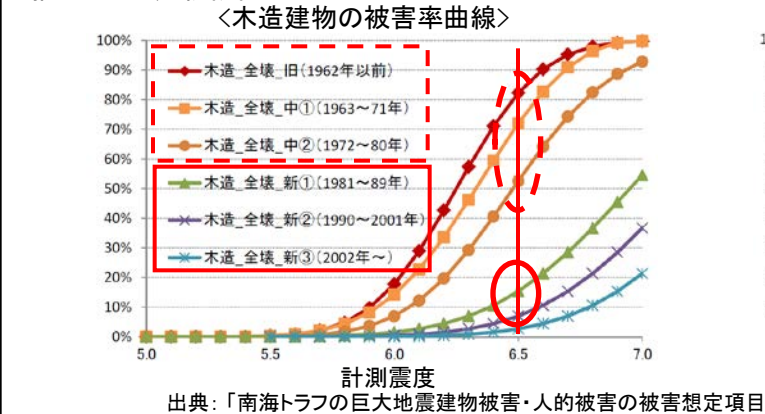
耐震化100%で約4万人死亡が6千人へ85%減少
5分の早期避難で約19万人死亡が2万人へ90%減少

<被害軽減効果>



強い揺れにより、新耐震以前の老朽木造住宅の被害が想定されます

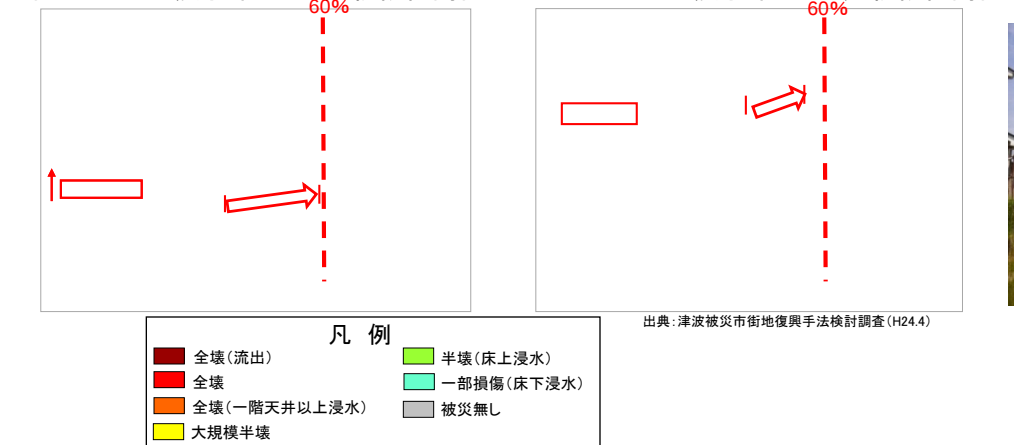
<揺れによる建物被害>



津波により、木造住宅は2mで流出、RC造は6mで全壊します

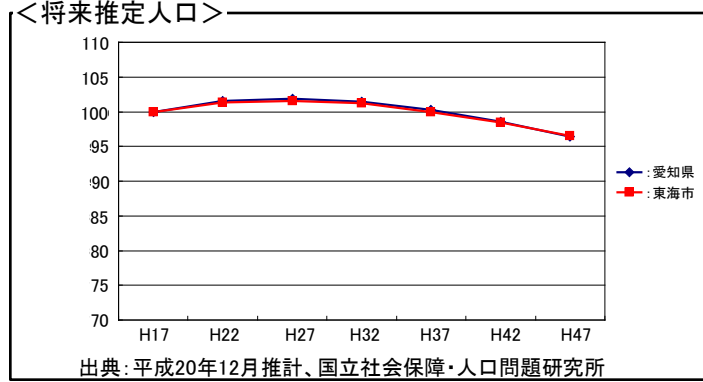
<津波による浸水と建物被害>

<木造における浸水深ごとの建物被害割合> <RC造における浸水深ごとの建物被害割合>

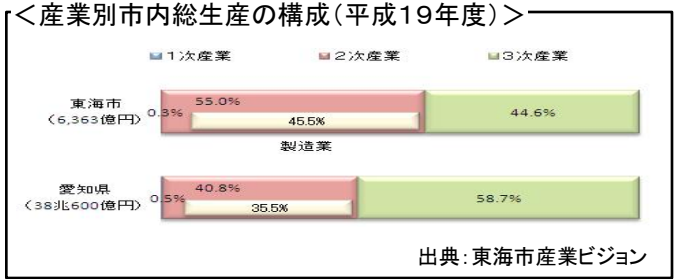
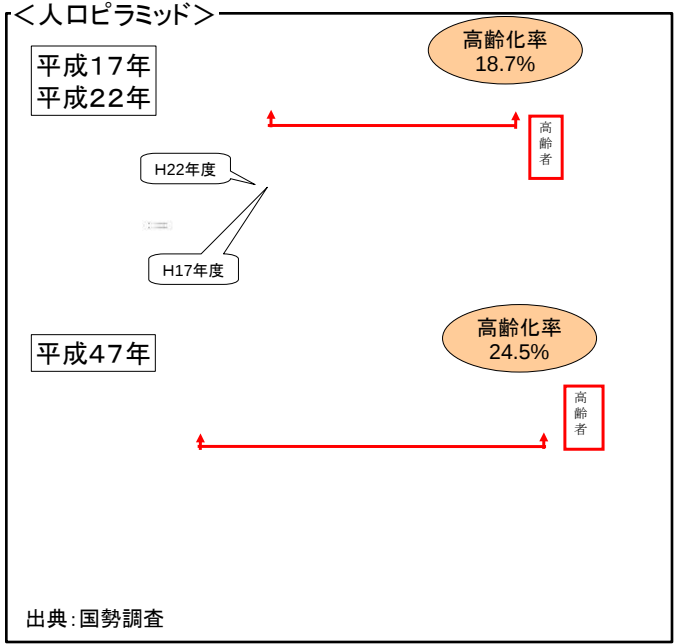
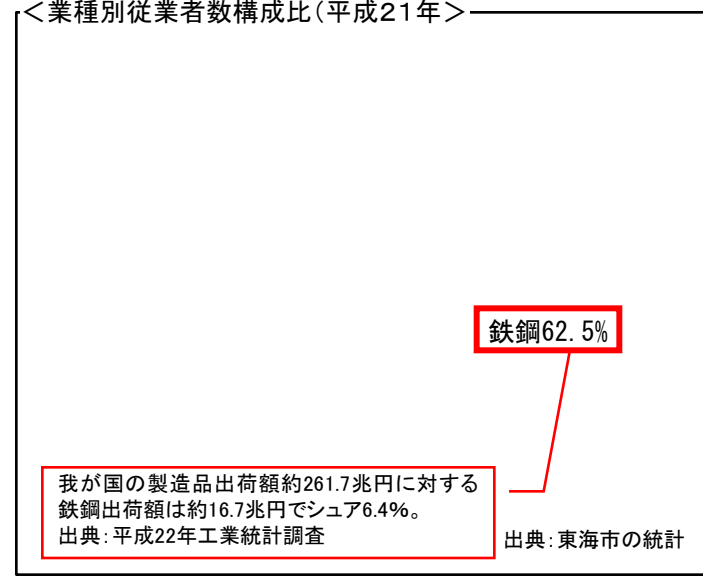


■ 現状を把握する（まちづくり基本方針策定のイメージ）

人口や人口構成を把握する



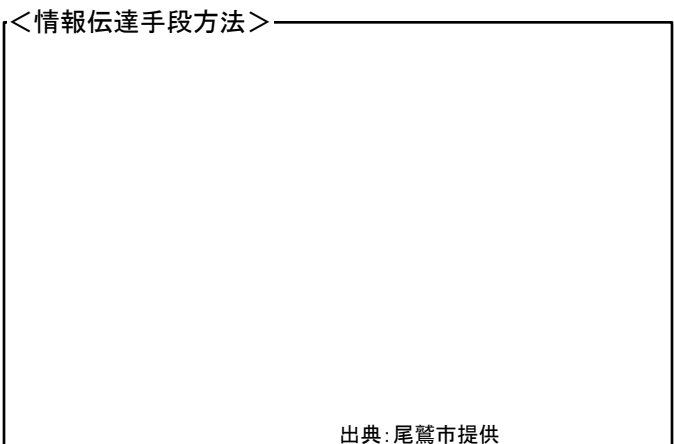
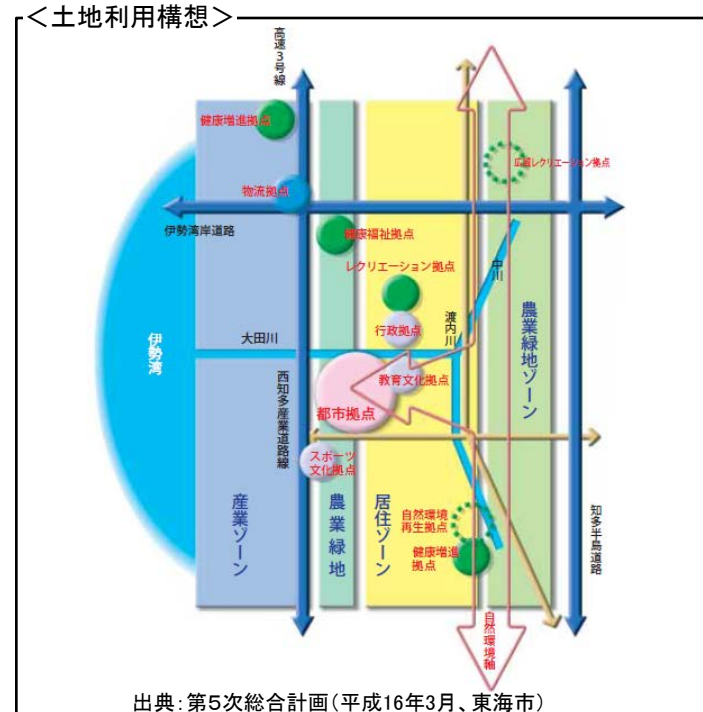
産業構造等を把握する



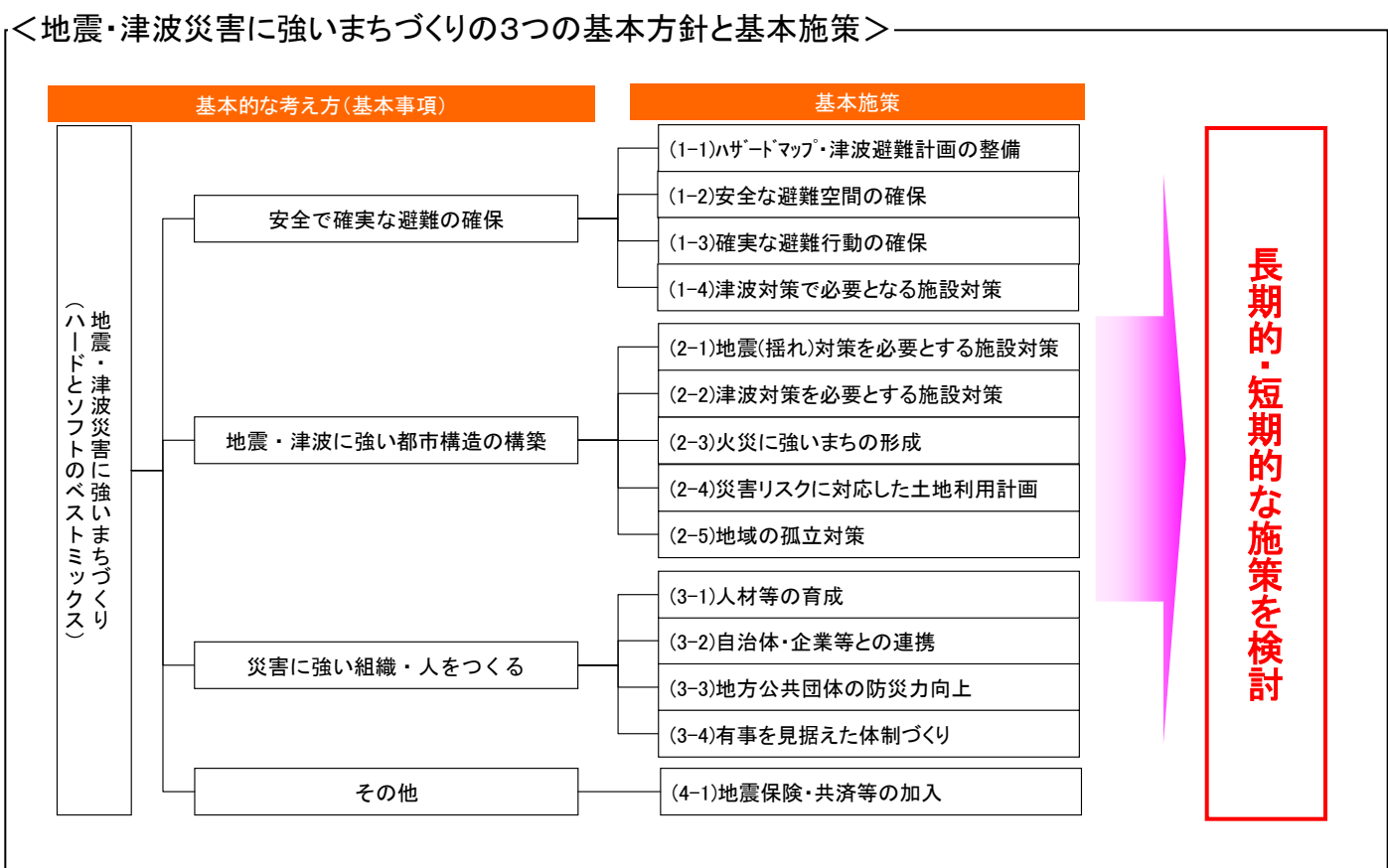
現状の取り組みを把握する



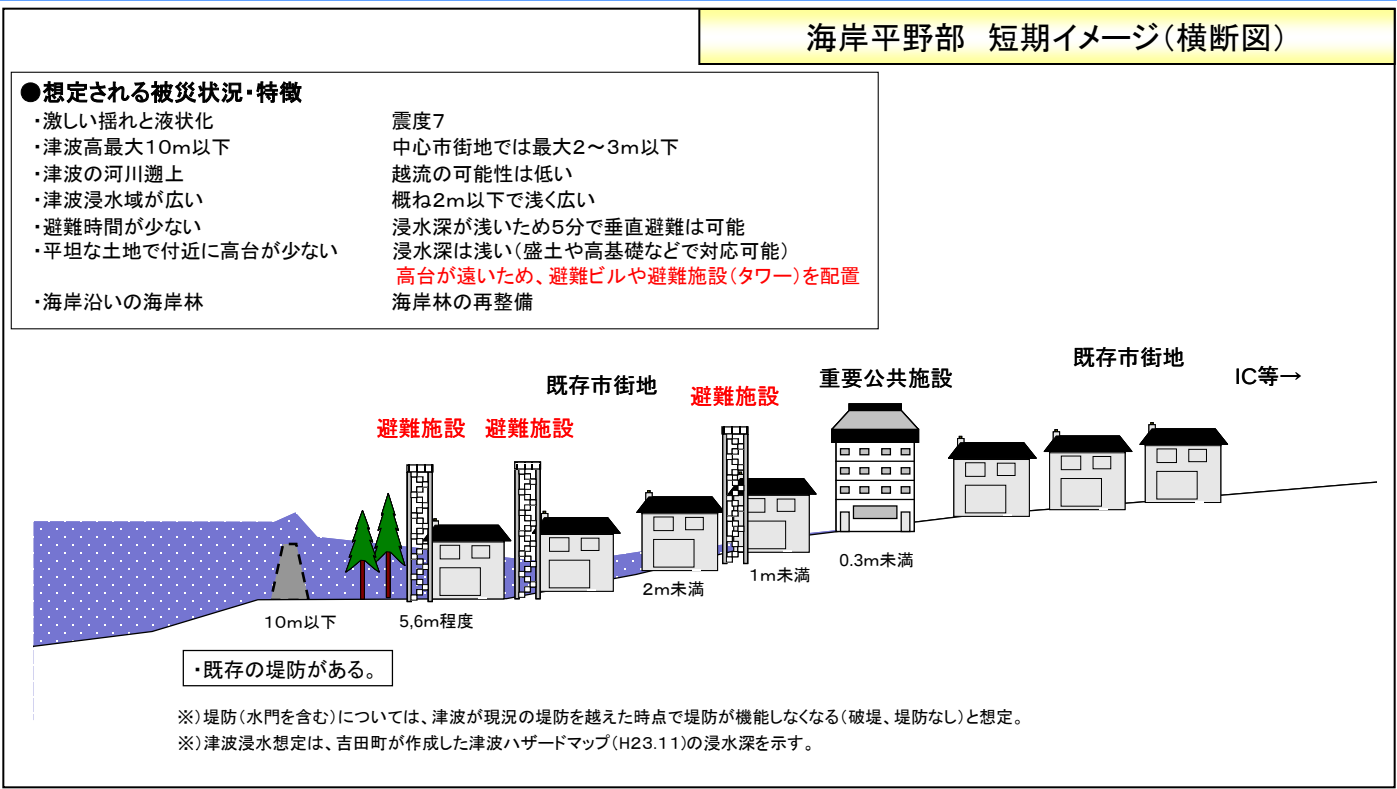
土地利用を把握する



■ 3つの基本的な考え方と具体的な施策、短期・長期で検討する



■ 短期施策と長期のランドデザイン



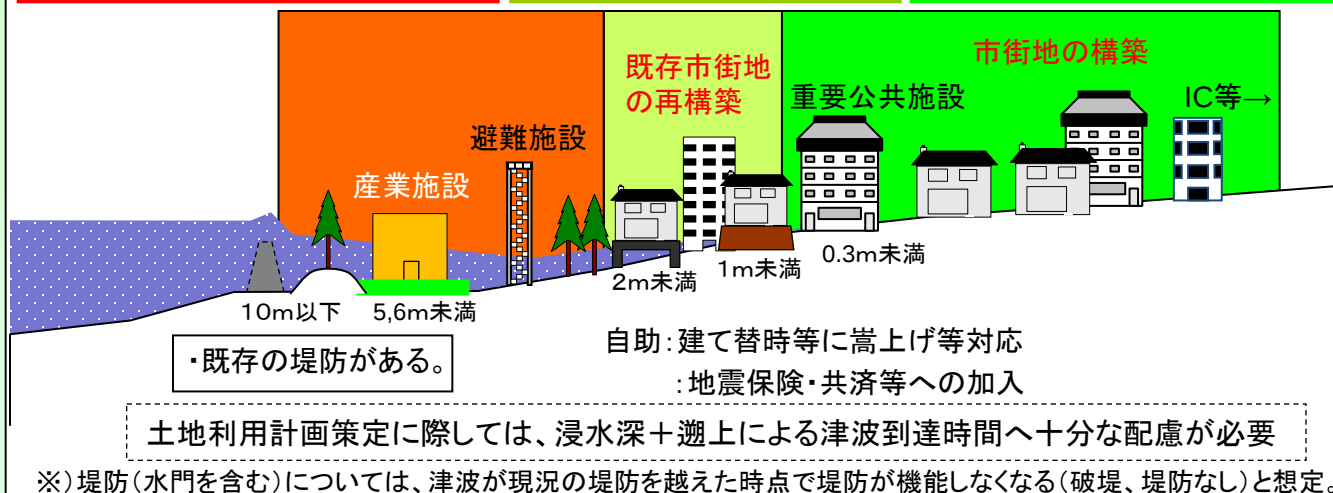
50年後のグランドデザイン

浸水深の浅い既存市街地を嵩上げ等＋津波浸水想定区域外で集約化を目指す

2mを超える津波浸水想定エリア
耐浪性に配慮しつつ、
産業・農業・緑地等を集積
ただし、十分な避難施設等を確保

1～2mの津波浸水想定エリア
耐浪性に配慮しつつ、
土地の嵩上げ、ピロティ化
等により市街地を維持

津波浸水想定区域外
重要公共施設・災害弱者施設・
居住地を誘導し、コンパクトなま
ちを形成

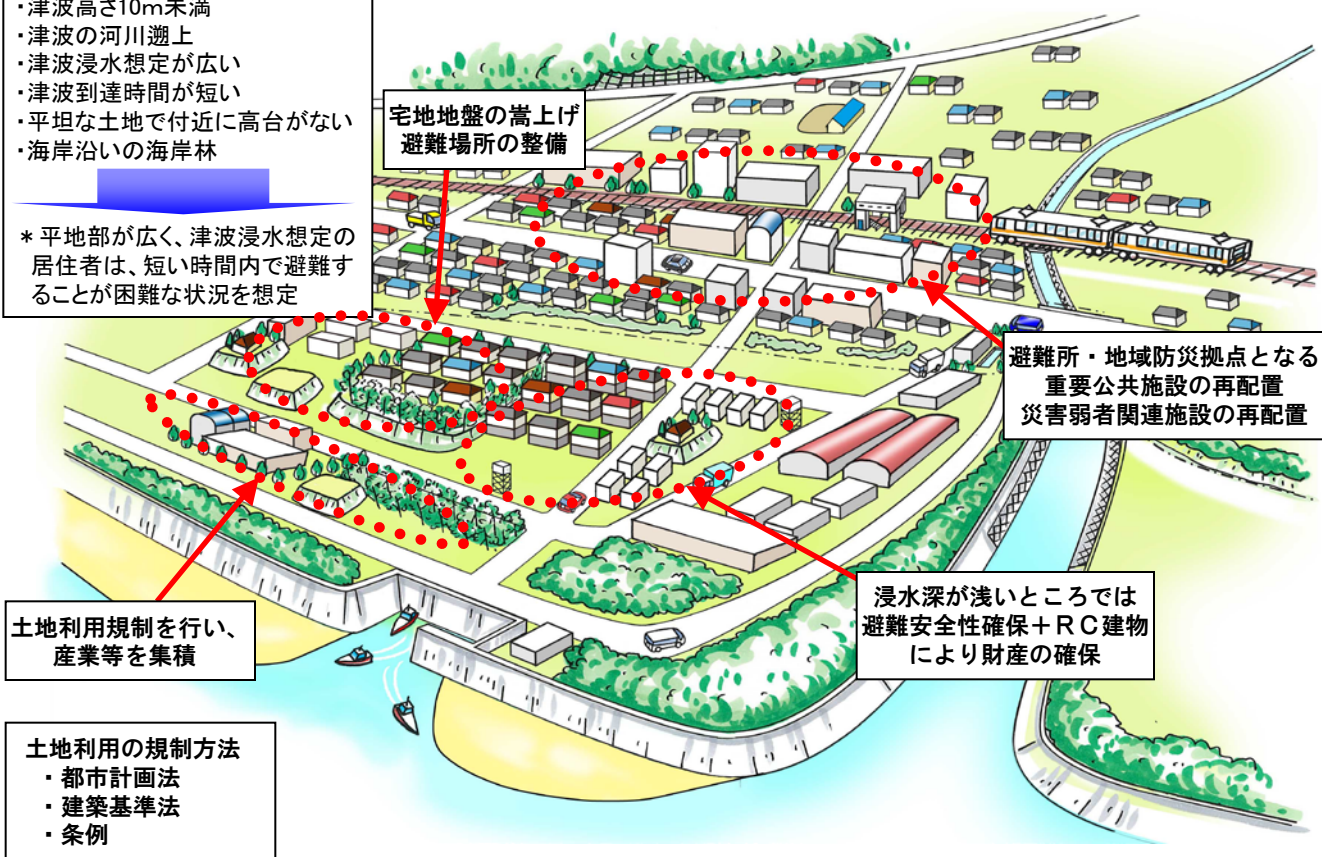


＜特徴＞

- ・激しい揺れと液状化
- ・津波高さ10m未満
- ・津波の河川遡上
- ・津波浸水想定が広い
- ・津波到達時間が短い
- ・平坦な土地で付近に高台がない
- ・海岸沿いの海岸林

* 平地部が広く、津波浸水想定
の居住者は、短い時間で避難
することが困難な状況を想定

海岸平野部 グランドデザインのイメージ図



地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会 委員名簿

所 属	役職（氏名）	備 考
三重大学大学院工学研究科 准教授	浅野 聡	
静岡大学防災総合センター 教授	牛山 素行	
名城大学都市情報学部 准教授	柄谷 友香	
弘前大学教育学部 教授	北原 啓司	
名古屋大学減災連携研究センター長 教授	福和 伸夫	委員長
中部大学大学院工学研究科 准教授	松山 明	
名古屋大学大学院工学研究科 教授	水谷 法美	
名古屋大学大学院環境学研究科 准教授	村山 顕人	
社団法人中部経済連合会	常務理事	
独立行政法人都市再生機構中部支社	都市再生業務部長	
岐阜県	都市建築部長	
静岡県	交通基盤部長	
愛知県	建設部長	
三重県	県土整備部長	
静岡県沼津市	市長	
静岡県吉田町	町長	
愛知県東海市	市長	
愛知県田原市	市長	
三重県尾鷲市	市長	
三重県南伊勢町	町長	
中部地方整備局	局長	
中部地方整備局	企画部長	
中部地方整備局	建政部長	

※学識経験者は五十音順

○問い合わせ先

国土交通省 中部地方整備局 建政部 都市整備課

〒460-8514 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館

TEL 052-953-8573

http://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/jutaku_seibika/guidelines_h2602.htm